

介護従事者の処遇改善に対する支援

【厚生労働省】

1 新政権のマニフェスト

ヘルパーなどの給与を月額4万円引き上げて、介護に当たる人材を確保します。

【政策目的】○全国どこでも、介護の必要な高齢者に良質な介護サービスを提供する。
○療養病床、グループホーム等の確保により、介護サービスの量の不足を軽減する。

【具体策】○認定事業者に対する介護報酬を加算し、介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる。
○当面、療養病床削減計画を凍結し、必要な病床数を確保する。

【所要額】8,000億円程度

2 奈良県の政策提言

介護の職業が、夢と魅力のある仕事として評価され、介護従事者がやりがいをもって働き続けられるとともに、安定した生活を確保できるよう、処遇の改善に向けた総合的かつ持続的な支援策を講じられたい。

(1) 介護職員処遇改善交付金の対象職員の拡大

交付金の対象職員をもっと幅広く、介護に関わるすべての従事者とされたい。

(2) 処遇改善措置の恒久化

介護従事者の処遇改善に取り組む事業者に対し、恒久的な財政支援を図られたい。

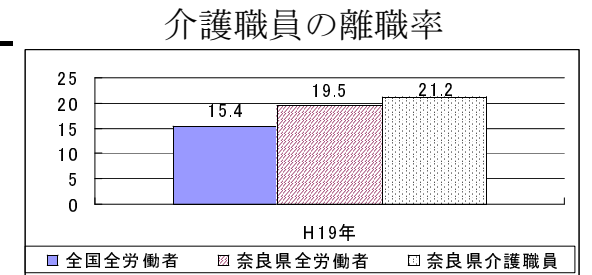
(3) 適切な介護報酬の水準の検討

平成24年度改定の際には、事業所の運営状況や利用実態に応じた適切な介護報酬となるよう、検討されたい。

3 地方の実状（現状と課題）

(1) 介護従事者が慢性的に不足している現状。

給与水準や労働環境の厳しさなどにより、離職率が高く、定着が悪いため、常態的に求人募集が行われるなど、介護従事者の慢性的な不足状態が続いている。



奈良県介護職員：「介護労働実態調査」（介護労働安定センター）より
全国、奈良県全労働者：「雇用動向調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）より

(2) 介護職員処遇改善交付金の処遇改善対象職種が限定されており、法人全体で取り組みにくい仕組み。

本交付金での対象職員は介護職員のみ。

【例】特別養護老人ホーム(50人)の事例

総務	施設長（1人）・事務長（1人）・事務員（1人）・運転手（2人）
介護	介護職員（20人）・介護支援専門員（1人）・生活相談員（1人）
栄養指導	管理栄養士（1人）
看護	看護師（2人）・機能訓練指導員（1人）・医師（0.1人）

(3) 介護職員処遇改善交付金の申請率が低い。

（平成21年10月30日現在）

	総数	社会福祉法人	その他
対象事業所数	983	247	736
申請事業所数	633	209	424
申請率	64.3%	84.6%	57.6%

申請しない主な理由（事業者からの聴き取り）

- ・交付金事業期間終了後の原資の捻出ができないため、見通しが立てにくい。
- ・介護職員以外の職員の処遇改善が困難。

(4) 介護報酬が制度当初の水準未満となっている。

過去3回の介護報酬改定で、1回目、2回目はマイナス改定。

3回目はプラス改定であったが、通所介護及び合計で当初の水準に戻っていない。

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度
訪問介護	8,790	9,420	9,420	10,110
通所介護	30,840	30,180	27,030	27,030
合計	39,630	39,600	36,450	37,140
改定率		1.00	0.92	1.02
※介護サービス事業所が、要介護度3の利用者に対し、1週間に訪問介護を3回、通所介護を3回サービス提供した場合の介護報酬の比較				対平成12年度 0.94

【県担当部局】 福祉部長寿社会課